



# 株主のみなさまへ

第102期 中間報告書

平成22年1月1日～平成22年6月30日

昭和電工株式会社



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第102期中間期(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)のご報告を  
させていただくにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上期におけるわが国経済は、中国を中心とする新興市場の好調さを背景に、輸出や生産が緩やかに増加し、景気の持ち直しの動きがみられたことにより、回復基調が続きました。しかしながら、欧州を中心とした海外経済の減速懸念、為替・株式市場の急激な変動など景気を下押しするリスクも顕在化いたしました。

このような情勢下、当社グループは、エレクトロニクス、自動車業界の急速な生産拡大による需要を捉え、電子・情報部門、アルミニウム他部門を中心に販売数量が増加し増収増益となりました。

この結果、当上期の連結営業成績につきましては、売上高は3,840億99百万円(前年同期比34.0%増加)となり、営業利益は177億44百万円(同406億6百万円増加)、経常利益は140億49百万円(同483億83百万円増加)、純利益は77億1百万円(同542億32百万円増加)となりました。

中間配当につきましては、前期の損失によって傷んだ財務を改善しつつ、環境分野など拡大が期待される分野に積極的な投資を行うため、見送ることとさせていただきました。株主の皆様には、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

当下期のわが国経済見通しにつきましては、中国経済の成長鈍化や欧州経済への不安が払拭されないなど懸念材料が多く、当社グループ

を取り巻く経営環境も予断を許さない状況が続くと予想されます。

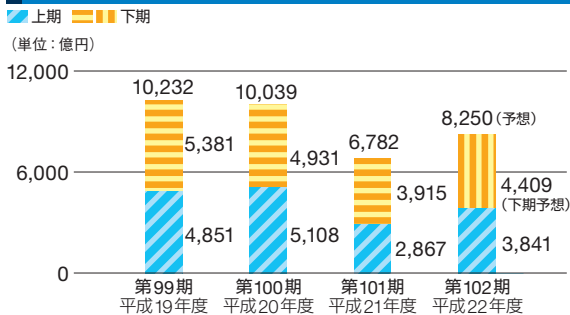
中国の後漢書という歴史書に「疾風に勁草(けいそう)を知る」という言葉があります。「速い風が吹いたときに初めて、その風に負けず立っている強い草が見分けられる」という意味の言葉です。前期の営業成績は極めて不十分な結果となり、株主の皆様には大変ご心配をおかけいたしました。当社グループは、今年度を連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」総仕上げの年と位置づけ、財務体質改善と、構造改革による事業基盤の強化に全力を挙げて取り組むとともに、さらなる発展に向けた投資も積極的に行ってまいりました。その成果もあり営業成績も順調に回復してきております。しかしながら、まだ道半ばであることを肝に銘じ、現在策定中の平成23年を初年度とする新連結中期経営計画の実行をとおして、さらなる飛躍を遂げ、どのような厳しい風にも揺るがない強い企業グループを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

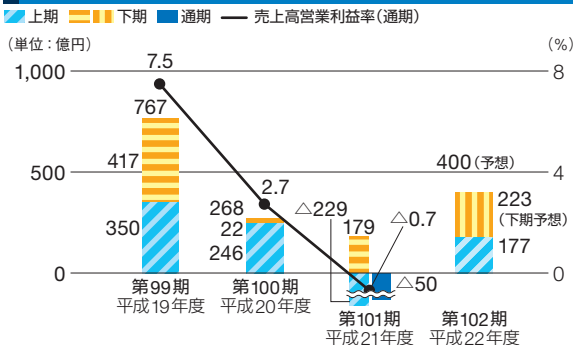
取締役社長

高橋恭平

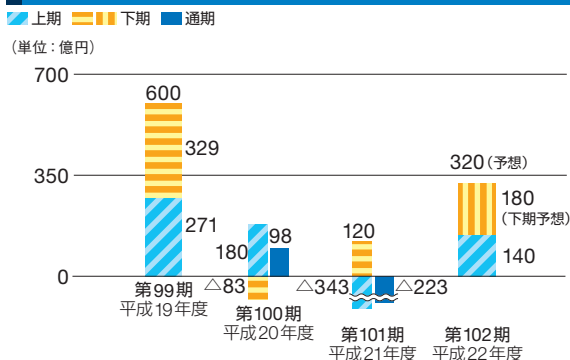
## 売上高



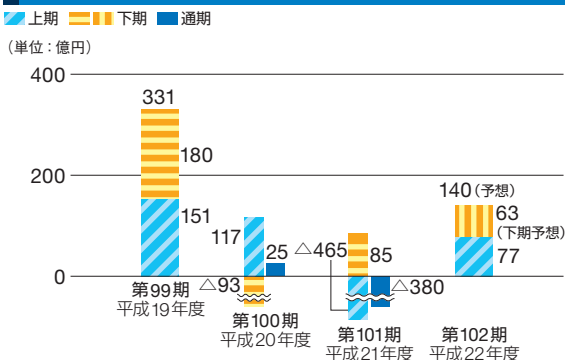
## 営業損益・売上高営業利益率



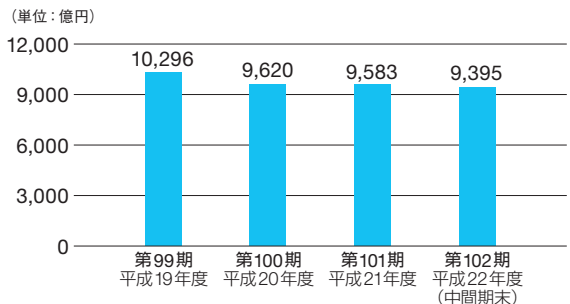
## 経常損益



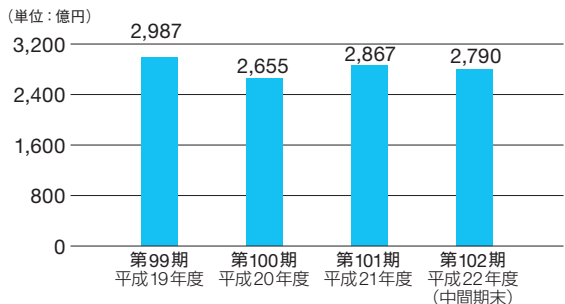
## 純損益



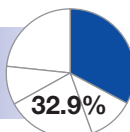
## 総資産



## 純資産



## 石油化学部門



売上高構成比

売上高

1,264億46百万円 (前年同期比31.4%増加)

営業利益

16億10百万円 (前年同期比20.7%減少)

オレフィン事業は、4年に一度の定期修理により販売数量が減少したものの、原料ナフサ価格上昇に伴う販売価格上昇により増収となりました。有機化学品事業は、酢酸エチル等の価格上昇により増収となりました。

### ■大分コンビナート

#### 最新鋭分解炉へのエチレン設備改造工事を実施



大型ナフサ分解炉

当社は、大分コンビナートにおいて、定期修理にあわせ旧式の小型ナフサ分解炉を廃棄し、最新鋭高効率の大型ナフサ分解炉への更新工事を実施し、本年5月より稼働させました。

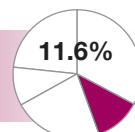
本工事により、エネルギー効率を国内トップクラスに引き上げるとともに、二酸化炭素排出量を年間5万9,000トン削減いたします。

#### ■環境対応溶剤 酢酸ノルマルプロピルの生産を開始

当社は、本年2月より大分コンビナートにおいて、設備の改造を終え、特殊グラビア印刷用インキ溶剤として使用される酢酸ノルマルプロピルの生産を開始いたしました。酢酸ノルマルプロピルは、既存の溶

剤に比較して、環境に対する負荷が小さくかつ安全性が高く、今後の需要の伸びが期待されております。

## 化学品部門



売上高構成比

売上高

445億96百万円 (前年同期比4.7%減少)

営業利益

22億21百万円 (前年同期比33億51百万円増加)

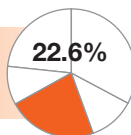
アンモニアは、販売数量の増加により増収となり、アクリロニトリルは、繊維向け需要の回復による販売数量増加と、販売価格上昇により増収となりました。合成ゴム「ショウブレン®」は、自動車向け出荷が増加し増収となりました。しかしながら、子会社である昭和炭酸株式会社の決算期変更による影響がなくなったため、総じて減収となりました。

#### ■半導体・液晶パネル材料ガスの処理装置事業を強化

当社は、半導体や液晶パネルの製造工程で使用するPFC(パーフルオロカーボン)ガス類<sup>(注)</sup>の処理装置事業の強化を図るため、本年6月に株式会社日立製作所より、当社とは異なる触媒方式の排ガス処理装置事業を譲り受けました。当社の分解反応式PFC排ガス処理装置事業に、新たに触媒方式による事業を加えることにより、大型液晶パネル向け分野への事業展開を図ってまいります。また、両方式を組み合わせたハイブリッド式排ガス処理装置を開発し、2011年より販売を開始する予定です。

(注) PFCガス類とは、水素や塩素を含まないフッ化炭素系化合物および六フッ化硫黄等を指し、二酸化炭素等と同様に京都議定書において温室効果ガスとして削減対象とされています。

## 電子・情報部門



売上高構成比

### 売上高

868億30百万円 (前年同期比101.8%増加)

### 営業利益

67億50百万円 (前年同期比224億33百万円増加)

ハードディスクは、ノートパソコン向けを中心とする旺盛な需要を背景に、販売数量が増加し増収となりました。化合物半導体は、汎用LED、超高輝度LEDともに販売数量が増加し増収となりました。半導体向け特殊ガス、レアアース磁石合金は、需要回復に伴う販売数量の増加により増収となりました。

### ■ハードディスク生産能力の増強を決定



昭和電工HDシンガポール社

当社は、ハードディスクドライブの需要拡大に応じたハードディスクの生産能力増強を実施いたします。全生産拠点合計のハードディスク生産能力を現行の月産2,200万枚から

2011年3月末までに同2,500万枚へ引き上げます。子会社の昭和電工HDシンガポール社において新たなクリーンルームを建設し、生産ラインを順次導入いたします。併せて、千葉、山形、台湾の各生産拠点においても生産能力を引き上げます。

### ■磁石合金原料の生産工場をベトナムに竣工

当社は、子会社の昭和電工レアアースベトナム社



昭和電工レアアースベトナム社

において、高性能ネオジム系磁石用合金の原料となるジジウムメタルおよびジスプロシウムメタルの生産設備を完成させ、本年5月より年産800トンの規模で生産を開始いたしました。高性能ネオジム系磁石は、強力な磁力特性を持つことから、自動車やハードディスクドライブなどのエレクトロニクス製品に使用されているほか、電気自動車や省エネ家電製品向けなどに急速な需要拡大が見込まれております。ベトナム国内外のレアアース原料や磁石のリサイクル原料などを本設備で加工し、当社の磁石合金生産工場へ供給する一貫体制の構築により、高性能磁石合金事業の一層の強化を図ってまいります。

### ■エレクトロニクス分野向け洗浄剤

#### 中国における生産・販売一貫体制を実現

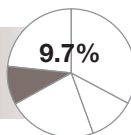
当社は、半導体や液晶パネルの製造工程においてフォトレジストの洗浄や溶媒として使用される高純度シクロヘキサノンの生産設備を、子会社の浙江衢州巨化昭和電子化学材料有限公司(中国浙江省)に設置することを決定し、本年8月より量産を開始いたしました。今回の高純度シクロヘキサノンの生産・販売



エレクトロニクス分野向け洗浄剤

一貫体制の構築により、エレクトロニクス分野向け洗浄剤事業を強化し、本分野で高い成長が続くアジア地区のお客様への安定供給を実現いたします。

## 無機部門



売上高構成比

売上高

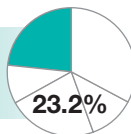
**371億45百万円** (前年同期比62.3%増加)

営業利益

**36億73百万円** (前年同期比33億59百万円増加)

人造黒鉛電極事業は、顧客である電炉鋼業界の稼働率上昇に伴い、日本、米国ともに販売数量が増加し増収となりました。セラミックス事業は、販売数量の増加により増収となりました。

## アルミニウム他部門



売上高構成比

売上高

**890億82百万円** (前年同期比14.6%増加)

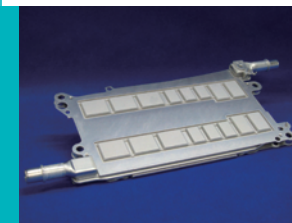
営業利益

**45億73百万円** (前年同期比113億35百万円増加)

圧延品事業は、コンデンサー用高純度箔が、堅調な需要を背景に販売数量が増加し増収となりました。押出・機能材事業は、レーザービームプリンター用アルミニウムシリンダーの販売数量が増加し増収となりました。自動車向け熱交換器事業は、中国を中心に販売数量が増加し増収となりました。ショウテック事業は、自動車向け販売数量が増加し増収となり、アルミニウム缶は、販売数量の増加により増収となりました。

## ■冷却器事業開発部を新設

当社は、ハイブリッド自動車向け等に需要の拡大が見込まれる冷却器事業の強化を図るため、本年4月、冷却器事業開発部を新設いたしました。省エネルギー製品として需要の拡大が見込まれる



パワー半導体冷却器  
(株式会社豊田自動織機との共同開発)

自動車向けパワー半導体冷却器の開発から製造、販売までを一体的に運営することで、さらなる事業拡大を図ってまいります。

## その他のトピックス

### ■大分コンビナートが

#### 第34回日化協・JRCC「安全最優秀賞」を受賞

当社大分コンビナートは、社団法人日本化学工業協会と日本レスポンシブル・ケア協議会 (JRCC) による第34回日化協・JRCC「安全最優秀賞」を受賞いたしました。今回、十年半におよぶ無災害継続や無事故、無災害を目指した様々な取り組みを評価いただきました。今後も当社グループ全体で、安全に対するさらなる意識向上と活動の充実を図ってまいります。



## レーザービームプリンター (LBP)用 アルミニウムシリンダー (ED管)

### ED管とは

ED管は、LBP用の感光ドラム基体（静電気の作用でトナーを紙に転写させる部品）に使用されるアルミニウム製の管です。

LBPは、プリントスピードが速い、紙を選ばない、コストパフォーマンスがよい等の特長を持ち、オフィスを中心に需要が拡大してきています。特にカラーLBPやカラー複合機は、今後とも新興国市場における需要拡大やモノクロLBPの代替需要が見込まれ、高い成長が期待されています。また、カラーLBPはモノクロLBPに比べ、ED管の使用本数が多く、ED管の需要も拡大傾向にあります。

高品質なプリントを実現するためには、ミクロン単位での表面平滑性や鏡面性が求められ、特にカラーLBP用途にはさらに高度な品質、性能が必要とされています。

当社グループのED管は、これまで蓄積してきたアルミニウム加工技術によって、お客様の高い要求に応えてきたことから、世界トップシェア（当社推定）を確保しています。

当社グループは、ますます高度になるお客様からの品質要求に、世界最高水準の技術力で応え、より高速、高品質なプリンターの実現に貢献してまいります。

### ED管はここで使われています。



レーザービームプリンター



感光ドラムはカートリッジと一体化されています。

### 当社グループの供給体制

#### 国内3拠点

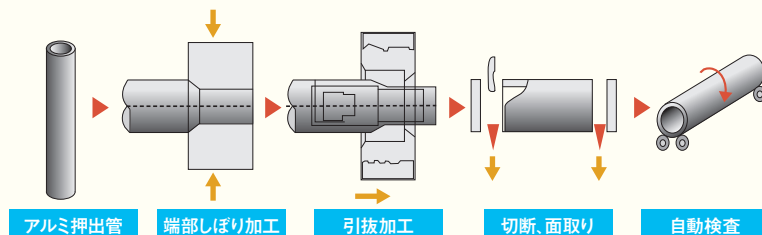
栃木県小山市、大田原市、  
大分県大分市

#### 海外2拠点

米国オハイオ州、中国大連市

### 製造工程

ED管：Extrusion and Drawingの略であり、当社グループの持つ、高い押出技術と引抜技術、表面処理技術の融合により生まれました。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成22年6月30日現在	前期 平成21年12月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>315,941</b>	<b>332,650</b>
現金及び預金	40,127	62,514
受取手形及び売掛金	144,547	147,579
たな卸資産	100,174	92,333
その他	31,570	30,783
貸倒引当金	△ 477	△ 559
<b>固定資産</b>	<b>623,609</b>	<b>625,653</b>
有形固定資産	508,077	504,273
無形固定資産	12,704	13,554
のれん	3,231	3,832
その他	9,472	9,722
投資その他の資産	102,828	107,826
投資有価証券	57,193	65,084
その他	46,512	43,655
貸倒引当金	△ 877	△ 914
<b>資産合計</b>	<b>939,549</b>	<b>958,303</b>

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成22年6月30日現在	前期 平成21年12月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>352,119</b>	<b>353,958</b>
支払手形及び買掛金	113,615	116,553
借入金・社債・コマーシャルペーパー	161,587	162,463
その他	76,917	74,942
<b>固定負債</b>	<b>308,392</b>	<b>317,624</b>
借入金・社債	204,029	211,448
退職給付引当金	26,681	27,088
その他	77,681	79,088
<b>負債合計</b>	<b>660,512</b>	<b>671,581</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>234,934</b>	<b>231,925</b>
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,224	62,225
利益剰余金	32,323	29,311
自己株式	△ 176	△ 174
<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,385</b>	<b>12,172</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>42,719</b>	<b>42,625</b>
<b>純資産合計</b>	<b>279,038</b>	<b>286,722</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>939,549</b>	<b>958,303</b>



## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成22年1月 1日から 平成22年6月30日まで	平成21年1月 1日から 平成21年6月30日まで
売上高	384,099	286,683
売上原価	323,031	267,363
売上総利益	61,067	19,320
販売費及び一般管理費	43,323	42,182
営業利益又は損失(△)	17,744	△ 22,861
営業外収益	2,543	3,719
営業外費用	6,239	15,191
経常利益又は損失(△)	14,049	△ 34,334
特別利益	2,946	1,943
特別損失	6,187	16,448
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	10,808	△ 48,839
法人税等	1,893	△ 2,284
少数株主利益 又は損失(△)	1,214	△ 23
四半期純利益 又は純損失(△)	7,701	△ 46,531
一株当たり四半期純利益 又は損失(△)	5.15円	△ 37.29円

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成22年1月 1日から 平成22年6月30日まで	平成21年1月 1日から 平成21年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,012	△ 17,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,242	△ 9,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,015	27,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,141	1,430
現金及び現金同等物の増減額	△ 22,386	2,307
現金及び現金同等物の期首残高	62,507	40,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,122	43,256

## 連結決算対象会社

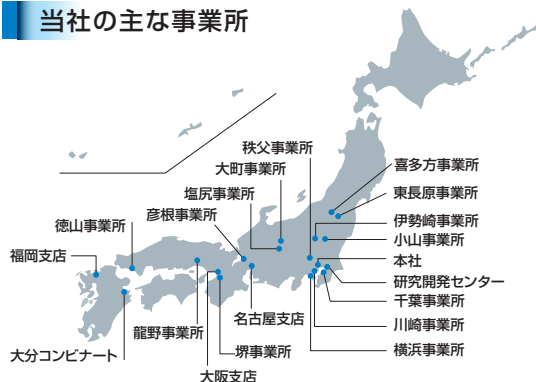
連結子会社数: 41社

持分法適用会社数(関連会社を含む): 17社

会社概要 (平成22年6月30日現在)

社名 昭和電工株式会社  
 英文社名 Showa Denko K.K.  
 本社 〒105-8518  
 東京都港区芝大門一丁目13番9号  
 電話(03)5470-3111(総務グループ)  
 設立 昭和14年6月  
 資本金 1,405億64百万円  
 従業員数(連結) 11,409名  
 ホームページ <http://www.sdk.co.jp/>

当社の主な事業所



当社グループの海外拠点



役員 (平成22年6月30日現在)

取締役・監査役

代表取締役社長兼社長執行役員 高橋 恭平  
 代表取締役兼専務執行役員 井本 憲邦  
 取締役兼専務執行役員 野村 一郎  
 取締役兼専務執行役員 坂井 伸次  
 取締役兼常務執行役員 大井 敏夫  
 取締役兼常務執行役員 塚本 建次  
 取締役兼常務執行役員 市川 秀夫  
 ※取締役 秋山 智史  
 常勤監査役 伊藤 博  
 常勤監査役 柏田 邦夫  
 ※監査役 糸田 省吾  
 ※監査役 手塚 裕之  
 ※監査役 小原 之夫

執行役員

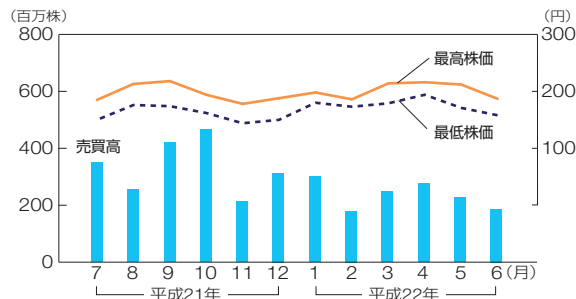
常務執行役員 宮崎 孝  
 常務執行役員 白石 俊一  
 常務執行役員 村田 安通  
 常務執行役員 坂本 明  
 執行役員 佐藤 勝信  
 執行役員 小鍛治 直史  
 執行役員 海老沼 彰  
 執行役員 鯉沼 晃  
 執行役員 酒井 仁和  
 執行役員 福田 俊司  
 執行役員 岩崎 廣和  
 執行役員 牧 昌和  
 執行役員 水野 義治  
 執行役員 天野 賢  
 執行役員 遠藤 政宏  
 執行役員 Robert C. Whitten

(注) ※印の取締役および監査役は、社外役員であります。

株式の状況 (平成22年6月30日現在)

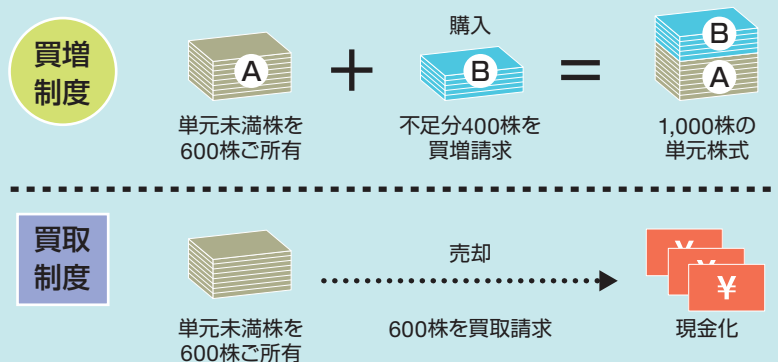
発行可能株式総数..... 3,300,000,000株  
 発行済株式総数..... 1,497,112,926株  
 株主数..... 117,350名

株式データ



## 単元未満株式（1,000株に満たない株式）をお持ちではありませんか？

当社の単元株式数は1,000株となっていますので、皆様をご所有の当社単元未満株式（1,000株未満）につきましては、証券市場で売買ができない、株主総会で議決権を行使できないなどの制約があります。そのような単元未満株式をお持ちでしたら、「買増」、「買取」制度をご利用ください。



### ●お手続きについて

単元未満株式が記録されている口座によって、お手続きの窓口が異なります。

1. 証券会社の口座に記録されている単元未満株式  
お取引口座のある証券会社へお問合せください。

(一部証券会社では取り扱いのない場合があります。)

2. 特別口座に記録されている単元未満株式

当社の株主名簿管理人であるみずほ信託銀行へお問合せください。

みずほ信託銀行 証券代行部 TEL: 0120-288-324

\*株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)へ預託されなかった株主様には、当社の株主名簿管理人であるみずほ信託銀行に「特別口座」を開設しております。

### ●ご注意事項

- ①買増、買取価格につきましては、そのご請求が当社株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所における当社株式の最終価格に請求株式数を乗じた額となります。
- ②買増、買取請求につきましては、当社で定める手数料が必要となります。
- ③買増請求につきましては、基準日(12月31日、6月30日)の直前など、請求の受付を停止する期間があります。
- ④買増制度を利用して単元株式に整理しても、特別口座に記録されたままの株式は、売買はできませんので、証券会社の取引口座への振替が必要となります。



## 株 主 メ モ

**事業年度** 毎年1月1日から12月31日まで

**定時株主総会** 3月

**株主確定基準日** (1)定時株主総会・期末配当 12月31日

(2)中間配当 6月30日

その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

**公告掲載方法** 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL

[http://www.sdk.co.jp/contents/investment\\_info/index.htm](http://www.sdk.co.jp/contents/investment_info/index.htm)

**単元株式数** 1,000株

**株主名簿管理人** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

**同事務取扱場所** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

**(郵便物送付先)** 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

**(電話お問い合わせ)** みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL. 0120-288-324

## 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社へお願いいたします。株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)へ預託されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記のみずほ信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話お問い合わせ先へお願いいたします。



適切に管理された森林資源を用紙の材料にしています。



VOC(揮発性有機化合物)の発生が少ない、ベジタブルインクを使用しています。



IPA(イソプロピルアルコール)等の有害物質を含む「湿し水」を使わない氷なし印刷を採用し、VOCの発生を大幅に削減しています。



色覚の個人差を問わず出来るだけ多くの方に使いやすいユニバーサルデザインにしています。